
2010年3月期 決算説明資料

2010年5月13日

株式会社CSKホールディングス

- ・2010年3月期 決算の業績概要
 - － 情報サービス事業の業績
 - － プリペイド・証券・その他の事業の業績
- ・2011年3月期 通期業績の見通し

＜免責事項＞

本資料は、業績及びグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングス及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

業績サマリー



(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	前期比	増減率
売上高	206,099	169,518	△36,581	△17.7%
売上総利益	△57,669	52,916	110,586	—
売上総利益率	△28.0%	31.2%	59.2%	—
販売管理費	65,397	48,740	△16,657	△25.5%
営業利益	△123,066	4,176	127,243	—
営業利益率	△59.7%	2.5%	62.2%	—
経常利益	△122,479	2,919	125,399	—
当期純利益	△161,529	△59,180	102,349	—

(単位:円)

	2009/3	2010/3	前期比
1株当たり利益	△2,097.39	△720.62	1,376.77
1株当たり純資産	251.40	△241.34	△492.74

2010年3月期決算のポイント

■ 2010年3月期業績

不採算事業や証券事業、金融サービス事業撤退等の事業構造改革や、徹底したコスト削減の実施により、営業利益は黒字化。

オフィスの統廃合や社内情報システムの見直しなど、コスト構造改革は今後も継続。

■ 情報サービス事業

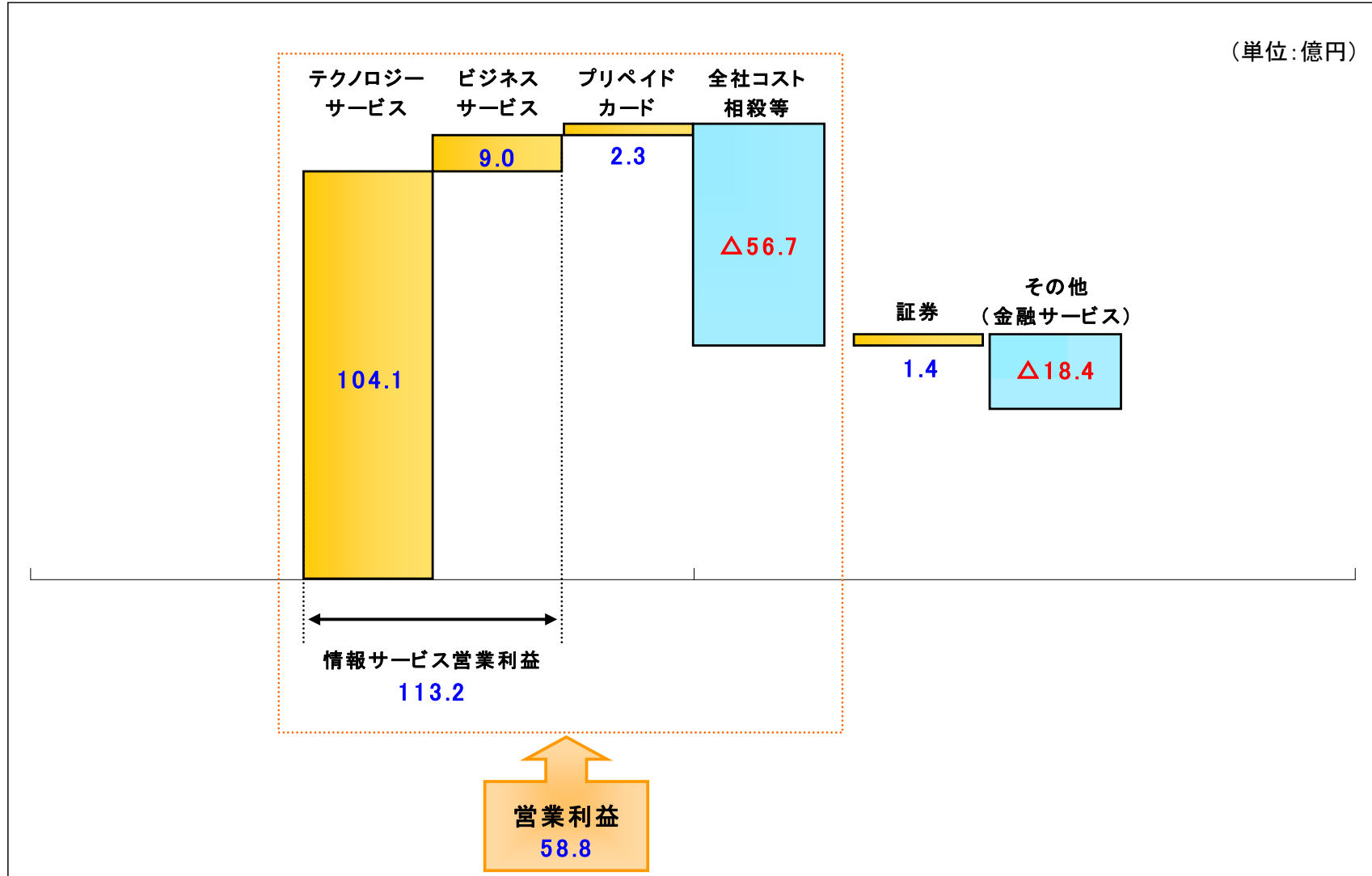
4Qにおいて、受注高は回復傾向。(CSKサービスウェア、CSK-ITマネジメント、CSKシステムズ)
今後、金融業向けにおける制度対応や業界再編に伴う案件が増加見込みであることから、
確実に対応していくことで、情報サービス事業において2011年3月期増収を目指す。

■ 今後の取り組み

グループ事業の3本柱と位置づける、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」各事業の強化・連携と、3事業分野をベースとした新たな成長分野の開拓を推進し、安定的に収益を生み出す体質への転換を目指す。

営業利益のセグメント別内訳(2010年3月期)

(単位:億円)



販売管理費・営業外損益の内訳

(単位:億円)

販売管理費	2009/3	2010/3	前期比	備考
人件費	298.0	242.5	△55.5	役員報酬の減額、幹部・一般社員賞与月数の抑制及び残業抑制等
業務委託料	66.4	36.3	△30.1	コスト削減の一環による減少
減価償却費	42.4	32.2	△10.2	固定資産の減損に伴い減少
家賃	58.0	47.0	△11.0	オフィスの統廃合の実施等により減少
その他	188.8	129.2	△59.6	主な内容: レンタル料、支払手数料、通信費等
販売管理費 計	653.9	487.4	△166.5	

営業外収益	2009/3	2010/3	前期比	備考
受取利息	1.1	0.7	△0.4	—
受取配当金	4.0	1.9	△2.1	保有有価証券に係る配当金の減少
カード退蔵益	9.8	10.8	0.9	プリペイドカードの未使用見込分が増加
その他	11.8	7.2	△4.5	主な内容: 投資有価証券売却益、奨励金等
営業外収益 計	26.9	20.8	△6.1	

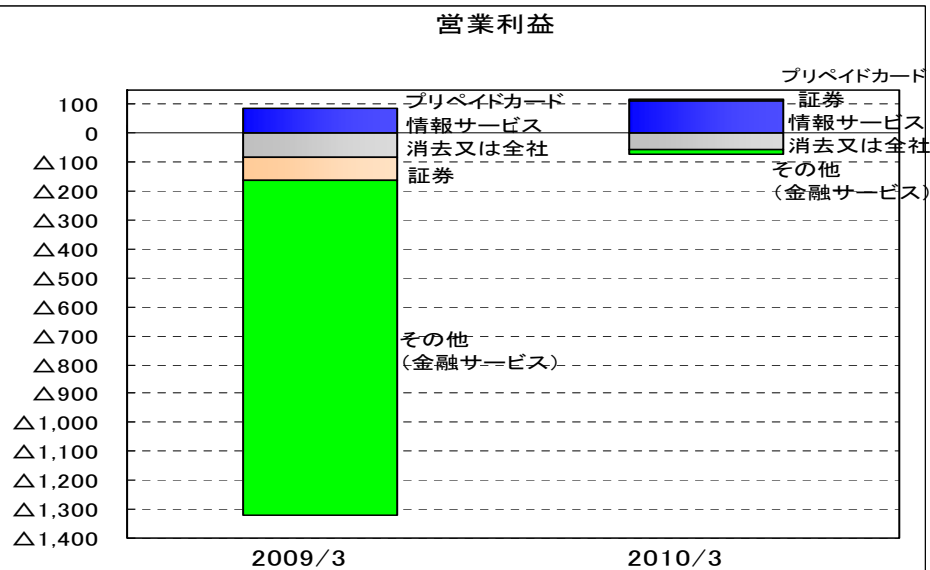
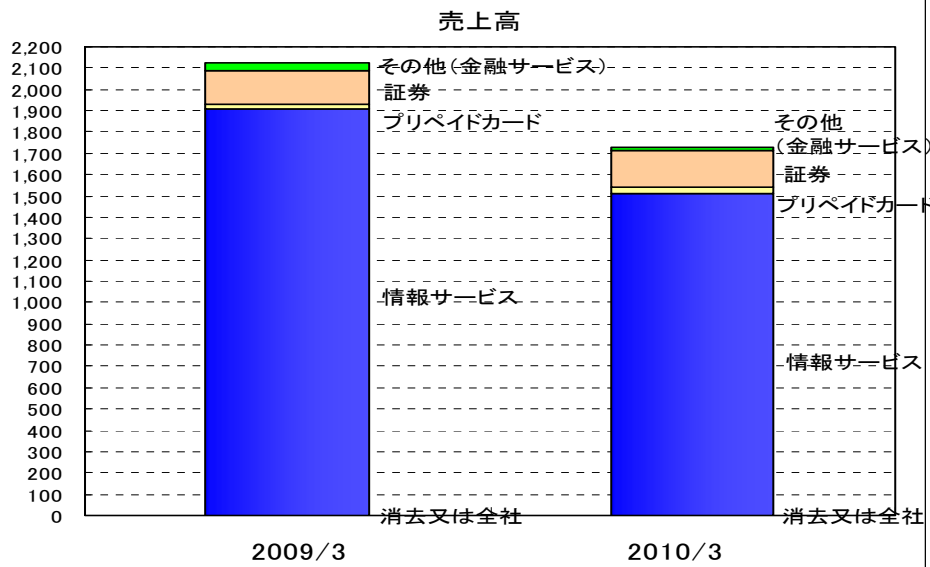
営業外費用	2009/3	2010/3	前期比	備考
支払利息	0.1	6.9	6.7	—
投資有価証券売却損	6.6	—	△6.6	保有有価証券の売却
退職給付費用	2.6	2.6	0.0	勤務費用等
投資事業組合運用損	3.7	—	△3.7	投資事業組合に係る損失
株式交付費	—	4.8	4.8	株式発行に伴う費用
支払手数料	—	6.0	6.0	借入金の長期化に伴う費用
匿名組合投資損失	—	5.2	5.2	匿名組合投資に係る損失
その他	7.8	7.6	△0.2	主な内容: 投資事業組合運用損、投資有価証券売却損、証券代行手数料等
営業外費用 計	21.0	33.3	12.3	
営業外損益 Net	5.8	△12.5	△18.4	

特別損益の内訳

(単位:億円)

特別利益	2009/3	2010/3	前期比	備考
投資有価証券売却益	2.2	8.3	6.0	保有投資有価証券の売却益
事業譲渡益	9.8	1.8	△8.0	子会社事業の譲渡益
金融商品取引責任準備金戻入益	7.1	1.8	△5.3	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引責任準備金の戻入益
その他	1.0	4.6	3.6	主な内容:退職慰労引当金取崩益 等
特別利益 計	20.3	16.6	△3.7	
特別損失	2009/3	2010/3	前期比	備考
固定資産除却損	5.2	-	△5.2	子会社の事業用資産の除却 等
減損損失	147.2	-	△147.2	子会社の事業用資産の減損及びのれんの減損 等
投資有価証券評価損	20.3	-	△20.3	投資有価証券の評価損
事業再編による損失	12.1	-	△12.1	コスモ証券 事業再編による損失
本社建設中止に係る損失	25.4	-	△25.4	本社建設中止に係る損失
不動産証券化事業撤退損失	-	559.4	559.4	不動産証券化事業撤退に係る損失
特別退職金	-	28.0	28.0	早期退職優遇制度に伴う割増退職金及び再就職支援費用
その他	28.6	53.5	24.8	主な内容:投資有価証券売却損、減損損失、投資有価証券評価損、等
特別損失 計	239.0	640.9	401.9	
特別損益 Net	△218.6	△624.3	△405.6	

セグメント別業績



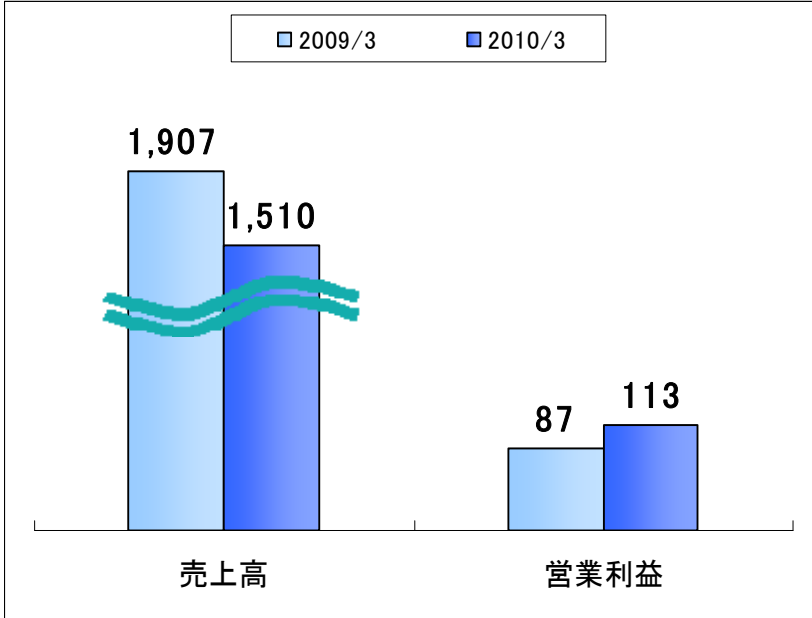
(単位:億円)

	2009/3	2010/3	前期比	増減率
情報サービス事業				
売上高	1,907	1,510	△397	△20.8%
営業利益	87	113	25	28.9%
プリペイドカード事業				
売上高	27	31	4	16.4%
営業利益	1	2	0	26.0%
証券事業				
売上高	156	176	20	12.9%
営業利益	△78	1	80	-
その他の事業(金融サービス) ※1				
売上高	34	10	△24	△69.1%
営業利益	△1,156	△18	1,137	-
消去又は全社				
売上高	△65	△34	31	-
営業利益	△85	△56	28	-
合計				
売上高	2,060	1,695	△365	△17.7%
営業利益	△1,230	41	1,272	-

※1 2010年3月期 連結会計年度より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業を「その他の事業」として表示。

情報サービス事業の業績(1)

(単位: 億円)



情報サービス事業: 売上高 Δ20.8%、営業利益 +28.9%

前期において、銀行統合等の大型案件精算や機器販売があったこと、また、顧客のIT投資抑制の影響による案件の凍結や開始遅延、加えてコンタクトセンターや製品検証サービスを中心にビジネスサービスの売上が減少し減収。

減収の影響は大きいものの、売上原価、及び販売管理費の削減を積極的に推進し、営業利益は増益。

(営業利益率: 4.6% ⇒ 7.5%)

		2009/3	2010/3	前期比	増減率
CSK-SYS Grp (再編各社合計) ※1	売上高	1,197	957	Δ239	Δ20.0%
	営業利益	109	95	Δ13	Δ12.6%
JIEC	売上高	140	104	Δ35	Δ25.6%
	営業利益	13	6	Δ6	Δ50.6%
VERISERVE	売上高	74	51	Δ22	Δ30.3%
	営業利益	5	1	Δ3	Δ65.4%
CSK-SW、他 (旧SWC、CCO-Grp、 CSK-MK、BEC 合計) ※2	売上高	296	244	Δ51	Δ17.3%
	営業利益	0	2	2	-
CSK-SS	売上高	116	92	Δ24	Δ21.0%
	営業利益	Δ22	1	23	-
その他、連結消去 ※3	売上高	83	59	Δ23	Δ28.3%
	営業利益	Δ18	5	24	-
情報サービス事業	売上高	1,907	1,510	Δ397	Δ20.8%
	営業利益	87	113	25	28.9%

営業利益率 | 4.6% | 7.5% | 2.9%

※1 比較有用性を考慮し、旧CSK-SYS、旧CSK-西日本、旧CSK-中部、ITMの合算の数値。

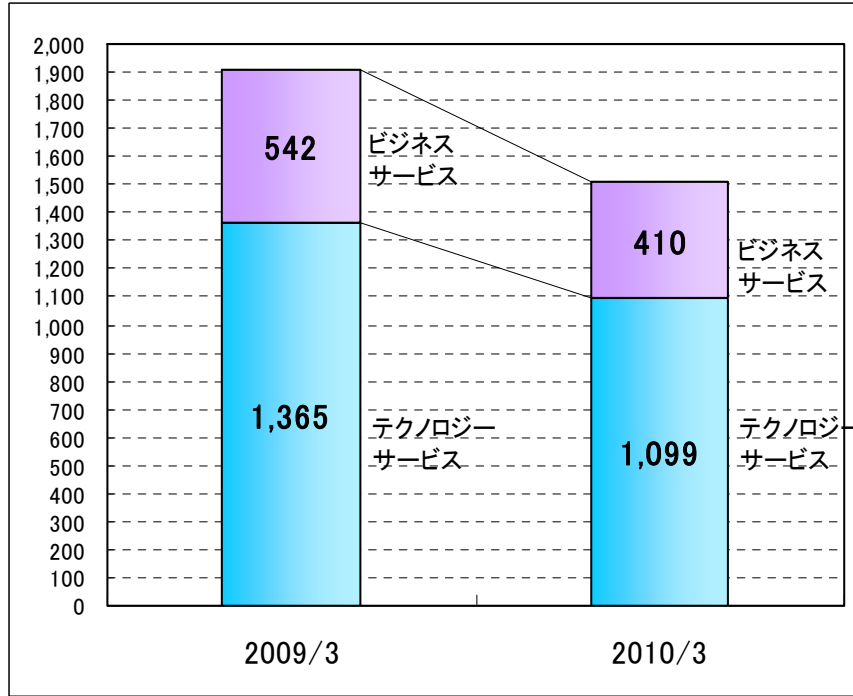
※2 比較有用性を考慮し、再編した各社合算の数値。

※3 その他の会社業績と連結消去の合算値を記載。

情報サービス事業の業績(2)

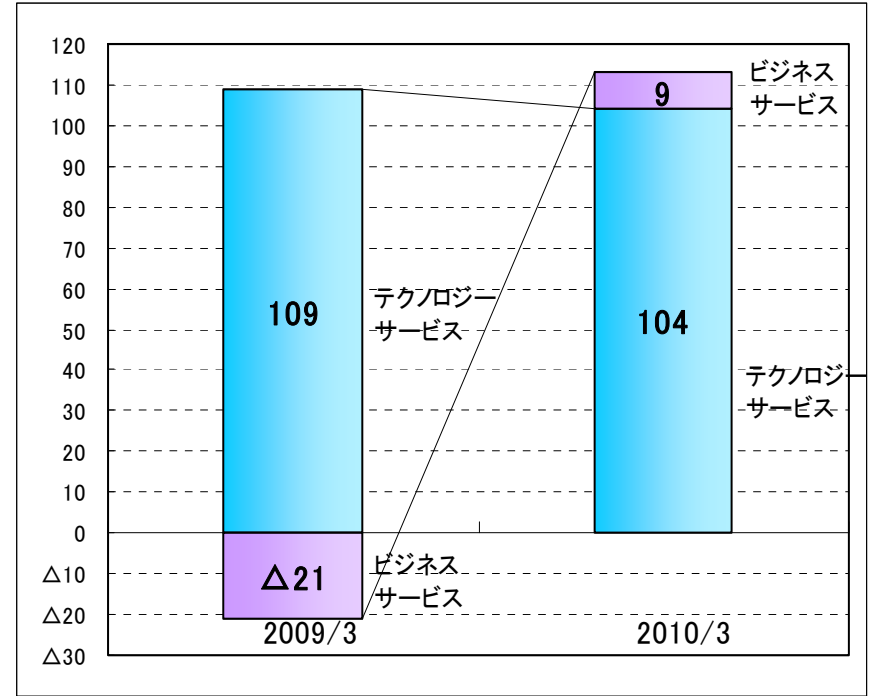
情報サービス事業 売上高

(単位:億円)



情報サービス事業 営業利益

(単位:億円)



○テクノロジーサービス: 売上高 △19.5%、営業利益 △4.4%

【売上高】

金融業向けにおいて、想定していた案件の開始が遅延したことや、製造業、特に電気・精密、及び輸送用機器向けシステム開発案件が減少したこと等により減収。今後は、金融業において、制度対応や業界再編に伴うシステム需要が増加傾向にあることから、回復する見通し。

【営業利益】

減収幅は大きいものの、積極的にコスト構造改革を実施し、営業利益率は改善。
(営業利益率 : 8.0% ⇒ 9.5%)

○ビジネスサービス: 売上高 △24.2%、営業利益 9億円

【売上高】

市況悪化したことによるコスト削減や、製品開発の見直しの影響を受け、テクニカルサポートや営業サポート、製品検証を中心に減収。

【営業利益】

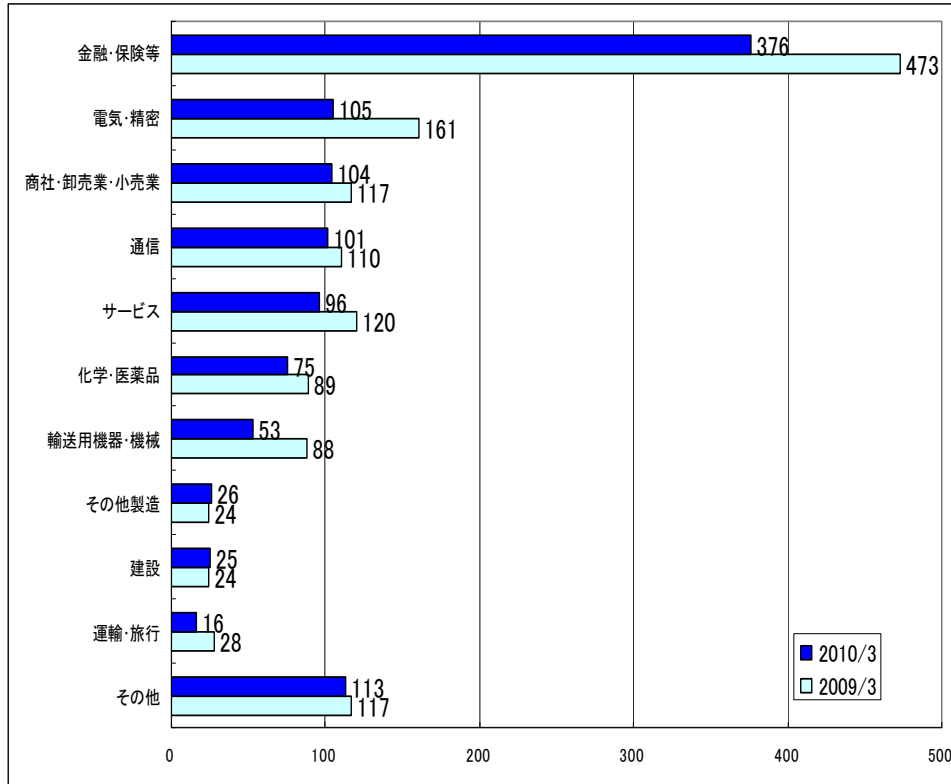
大幅減収となるも、センター統合などによるリソース最適化や業務効率化、不採算案件の撤退等により黒字転換。

情報サービス事業の業績(3)

業種別売上額推移 (外部売上)

<テクノロジーサービス>

(単位:億円)

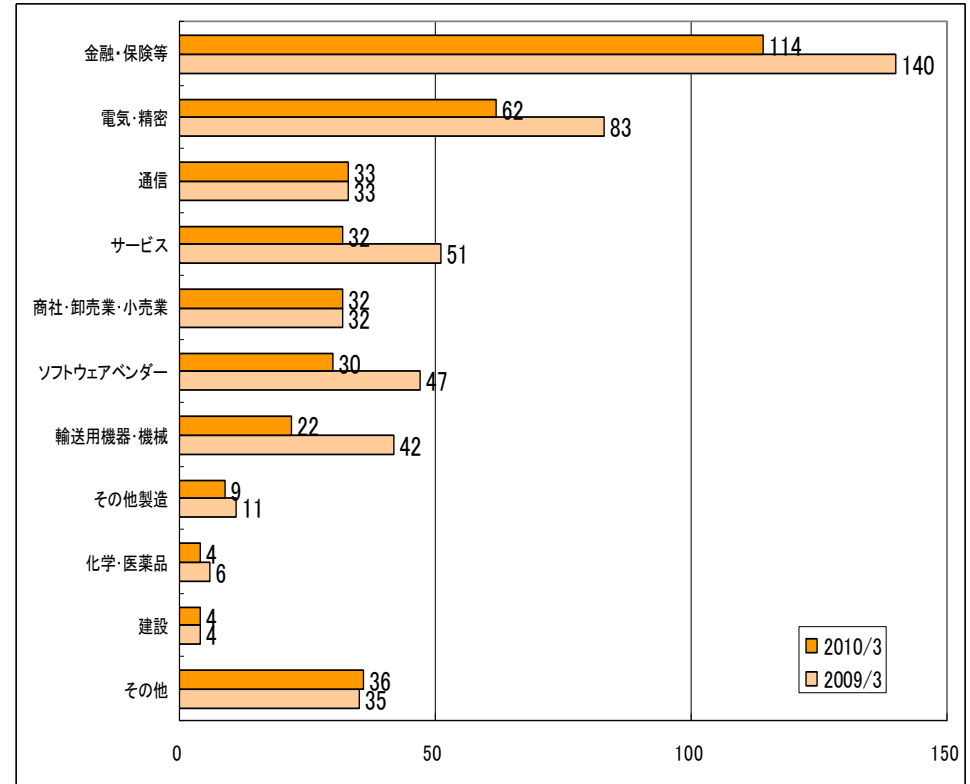


<テクノロジーサービス>

システムコンサルティング、システム開発、システム運用、ITアウトソーシング等のITサービス

<ビジネスサービス>

(単位:億円)

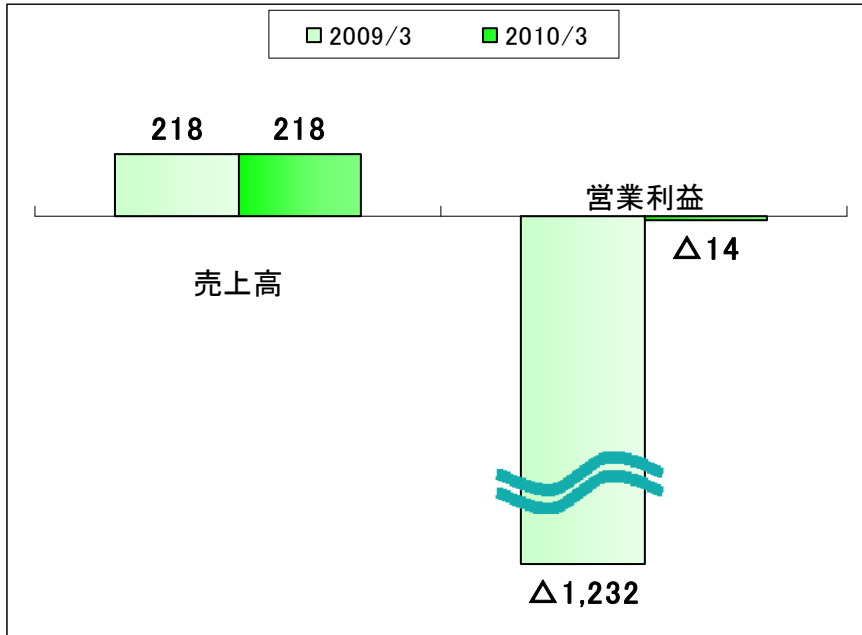


<ビジネスサービス>

テクニカルサポートやセールス・マーケティング等のコンタクトセンターサービス
その他のバックオフィスサービス、製品検証サービス、ASPサービス等

プリペイドカード・証券・その他の事業の業績

(単位: 億円)



		2009/3	2010/3	前期比	増減率
プリペイドカード事業	売上高	27	31	4	16.4%
	営業利益	1	2	0	26.0%
証券事業	売上高	156	176	20	12.9%
	営業利益	△78	1	80	-
その他の事業 (金融サービス) ※1	売上高	34	10	△24	△69.1%
	営業利益	△1,156	△18	1,137	-
合計	売上高	218	218	0	0.3%
	営業利益	△1,232	△14	1,218	-

※1 2010年3月期 連結会計年度より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業を「その他の事業」として表示。

ープリペイドカード事業：売上高 +16.4%、営業利益 +26.0%
店頭及びギフトによるカード発行量は若干減少となるも、機器販売が貢献したことにより増収。なお、営業外収益としてカード退蔵益を計上。
(カード退蔵益：10.8億円)

ー証券事業：売上高 +12.9%、営業利益 1億円
景気への回復期待等を背景とした日経平均株価の緩やかな上昇等により、トレーディングに係る収益が増加し、増収。営業利益は、売上の増加に加えて、販売管理費を大幅に削減し、黒字に転換。
(販売管理費：△57億円)

ーその他の事業(金融サービス)：売上高 △69.1%、営業損失 18億円
有価証券の評価損等により、18億円の営業損失。なお、不動産証券化事業の撤退に伴い、不動産証券化事業撤退損失559億円を特別損失に計上。

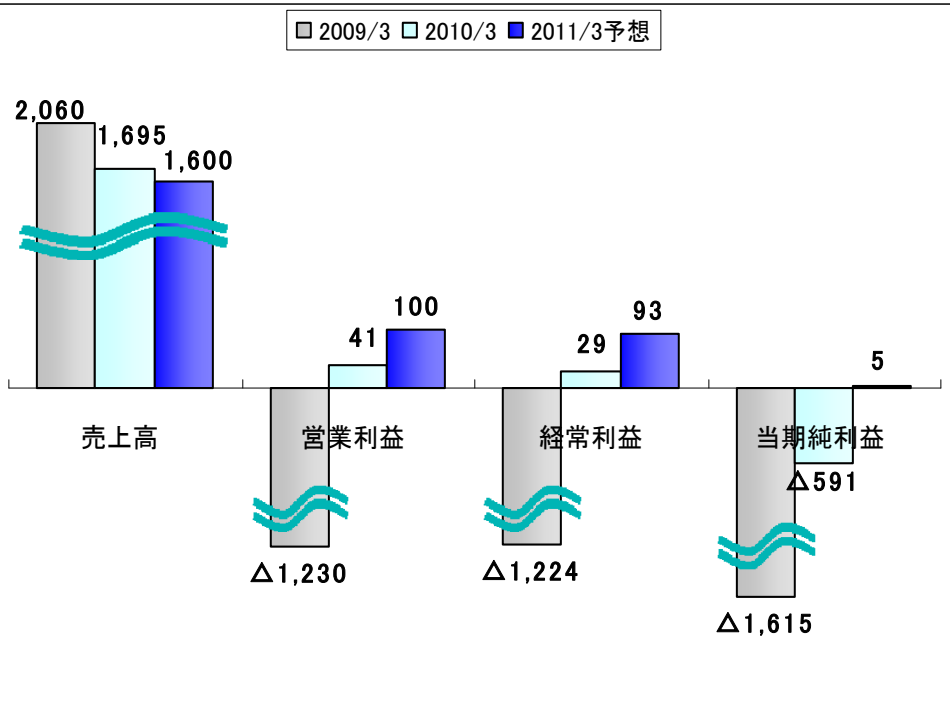
(単位:億円)

	2009/3	2010/3	前期比	備考
営業キャッシュ・フロー	△57	55	112	税金等調整前当期純損失となるものの、減価償却費や不動産証券化事業撤退損失及び売上債権の増減額等によりプラス
投資キャッシュ・フロー	△123	65	189	投資有価証券の取得による支出等があるものの、投資有価証券の売却や有形固定資産の売却等によりプラス
財務キャッシュ・フロー	△66	△19	47	長期借入金及び株式の発行に伴う増加があるものの、短期借入金や社債の償還等によりマイナス
キャッシュ・フロー 計※	△250	95	345	
現預金残高	338	433	95	

※：換算差額含む。

通期業績予想

(単位: 億円)



	2009/3	2010/3	2011/3予想	前期比	増減率
売上高	2,060	1,695	1,600	△95	△5.6%
営業利益	△1,230	41	100	59	139.4%
営業利益率	△59.7%	2.5%	6.3%	3.8%	-
経常利益	△1,224	29	93	64	218.5%
当期純利益	△1,615	△591	5	596	-

(単位: 円)

	2009/3	2010/3	2011/3予想	前期比
1株当たり利益	△2,097.39	△720.62	3.98	724.59

○連結業績予想

【売上高】

金融業向けにおいて、制度対応や業界再編に伴うシステム需要が増加する見通しであるものの、ISAOやコスモ証券などの事業撤退・売却により減収となる見通し

【営業利益】

前期に実施したコスト構造改革や早期退職優遇制度に伴う効果、不採算事業からの撤退等により大幅に増益となる見通し

なお、4月15日公表済みである、コスモ証券の株式譲渡に伴う特別損失約88億円の発生を考慮し、当期純利益は5億円となる見通し